

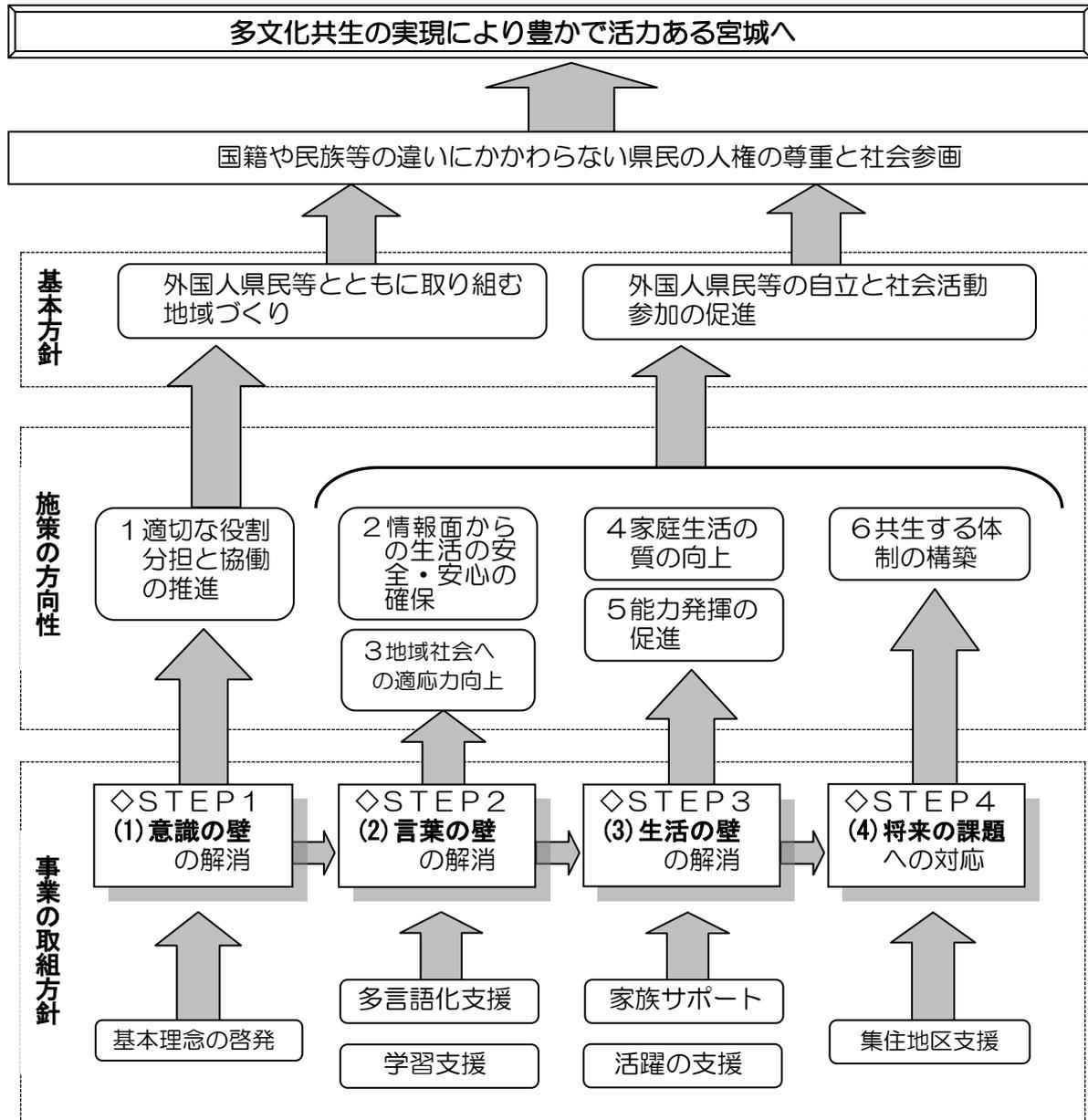
平成 23 年度多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策  
【多文化共生社会の形成の推進に関する条例第 21 条に基づく報告】

平成 24 年 8 月  
宮 城 県

# 目 次

I	基本方針と多文化共生施策の方向性	1
II	平成23年度に講じた多文化共生施策	
1	「意識の壁」の解消	
	審議会運営事業	2
	多文化共生社会推進連絡会議運営事業	3
2	「言葉の壁」の解消	
	災害時通訳ボランティア整備事業	3
3	「生活の壁」の解消	
	外国人相談センター設置事業	5
4	その他	
	東日本大震災関連シンポジウム開催事業	6
	在住外国人生活適応支援事業	7
III	宮城県多文化共生社会推進計画の評価指標における進捗状況	8

I 基本方針と多文化共生施策の方向性（宮城県多文化共生社会推進計画より）



**【参考1】多文化共生社会の定義（条例第2条関係）**

「多文化共生社会」とは、国籍、民族等の異なる人々が、互いに、文化的背景等の違いを認め、及び人権を尊重し、地域社会の対等な構成員として共に生きる社会をいう。

**【参考2】議会への報告等（条例第21条関係）**

知事は、毎年度、多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策を県議会に報告するとともに、公表するものとする。

## II 平成23年度に講じた多文化共生施策

### 1 「意識の壁」の解消

#### 【事業の取組方針】

「意識の壁」の解消に向け、広く基本理念の普及・啓発を行い、県民や関係機関等との推進体制の整備を図る。

#### (1) 審議会運営事業（事業費：217千円）

宮城県多文化共生社会推進審議会を開催し、平成22年度に講じた施策について審議を行ったほか、平成23年度実施予定事業、宮城県震災復興計画における多文化共生推進事業等について審議を行い、助言をいただいた。なお、第2回開催時より、当審議会第3期委員として新たな委員10名を委嘱した。引き続き、様々な角度からの助言や意見について施策に反映していくことができるよう努めていく。

【第1回】：平成23年 8月3日（水） 委員出席：9名

【第2回】：平成23年12月1日（木） 委員出席：9名

#### ■委員名簿（第2期委員及び第3期委員(敬称略・五十音順)）

任期：平成21年10月25日～平成23年10月24日

職 名	氏 名	備考
宮城教育大学附属国際理解教育研究センター教授	市 瀬 智 紀	副会長
宮城県商工会連合会専務理事	加 藤 亨 二	
行政書士金東暎事務所代表	金 東 暎	
多賀城市立多賀城小学校長	照 井 咲 子	
みやぎ外国人相談センター相談員	奈良岡 慧 美	
加美町保健福祉課子育て支援室児童家庭相談支援員	早 坂 律 子	
宮城労働局職業安定部長	藤 浪 竜 哉	
宮城学院女子大学教授	J . F . モリス	
宮城大学名誉教授	山 田 晴 義	会 長
公募委員	李 王 寧	

任期：平成23年12月1日～平成25年11月30日

職 名	氏 名	備考
仙台市立八幡小学校教諭	阿 部 実智代	
東北大学大学院教育学研究科准教授	李 仁 子	
宮城教育大学附属国際理解教育研究センター教授	市 瀬 智 紀	会 長
宮城県商工会連合会専務理事	加 藤 亨 二	
行政書士金東暎事務所代表	金 東 暎	
みやぎ外国人相談センター相談員	小 関 一 絵	
東北大学大学院経済学研究科准教授	末 松 和 子	副会長
宮城労働局職業安定部長	藤 浪 竜 哉	
前宮城県女性相談センター次長	古 山 しづ江	
公募委員	宮 澤 イザベル	

## ■会議の様子

【第1回】



【第2回】



### (2) 多文化共生社会推進連絡会議運営事業（事業費：13千円）

宮城県多文化共生社会推進計画の推進のための体制整備として、行政機関、事業者、関係機関によるネットワークの基盤の強化を図るとともに、多文化共生社会推進のための具体的課題の解決を図るため、多文化共生社会推進連絡会議を開催し、災害時の外国人への対応についての情報共有・意見交換を行った。

■開催日：平成24年3月23日（金）

■出席者：市町村、地域国際化協会、国際交流団体等及び宮城県の各担当者

## 2 「言葉の壁」の解消

### 【事業の取組方針】

「言葉の壁」の解消に向け、多言語化支援を行うとともに、外国人県民等への学習支援を図る。

### 災害時通訳ボランティア整備事業（事業費：317千円）

大規模災害発生時に、県や市町村等からの要請に応じ速やかに通訳を派遣できるよう、通訳ボランティアの確保・養成を行い、平成23年度末までに107人の通訳ボランティアを確保し15言語での対応が可能となった。(財)宮城県国際交流協会への委託事業として実施。

今回の震災により、当初想定していた外国人県民に対する通訳のみでなく、被災地支援を行う外国人とのコミュニケーション支援を必要とする場面もあることが改めて認識された。引き続き、派遣体制の充実・強化に努めていく必要がある。

### ■ボランティア派遣の実績

派遣者：のべ15名

実績内容：石巻市、東松島市での米軍の入浴サービス時の通訳等

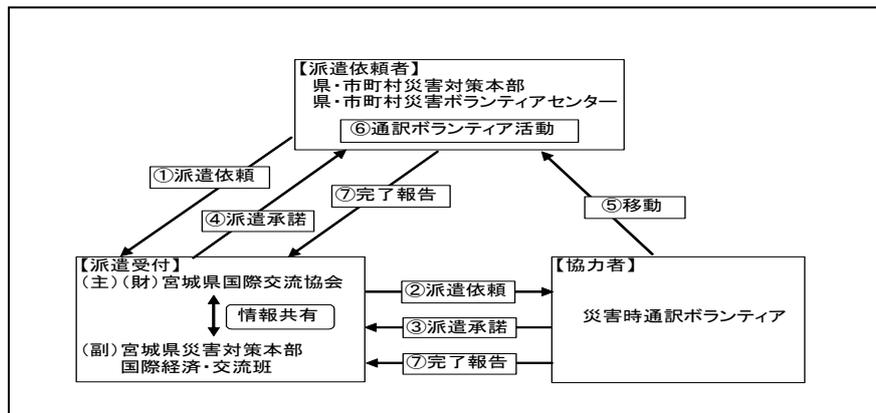
## ■研修会の開催

災害時通訳ボランティア・県国際交流協会外国人支援通訳サポーター合同研修会  
「東日本大震災…語学人材はどう活かされたか？」平成24年3月18日開催

## ■通訳ボランティア対応可能言語（15か国語）

英語，中国語，台湾語，韓国語，ポルトガル語，イタリア語，インドネシア語，スペイン語，タガログ語，ドイツ語，フランス語，モンゴル語，ビルマ語，ウクライナ語，ロシア語

## ■派遣フロー図



## ■研修会の様子



### 3 「生活の壁」の解消

#### 【事業の取組方針】

「生活の壁」の解消に向け、外国人県民等の家族サポートを行うとともに、活躍の支援を図る。

#### 外国人相談センター設置事業（事業費：3,523千円）

外国人県民やその家族等の日々の困りごと等の相談に対し、必要な情報提供や専門窓口の紹介など問題解決に向けたアドバイスを多言語で行う「みやぎ外国人相談センター」を設置し、(財)宮城県国際交流協会への委託事業として実施した。

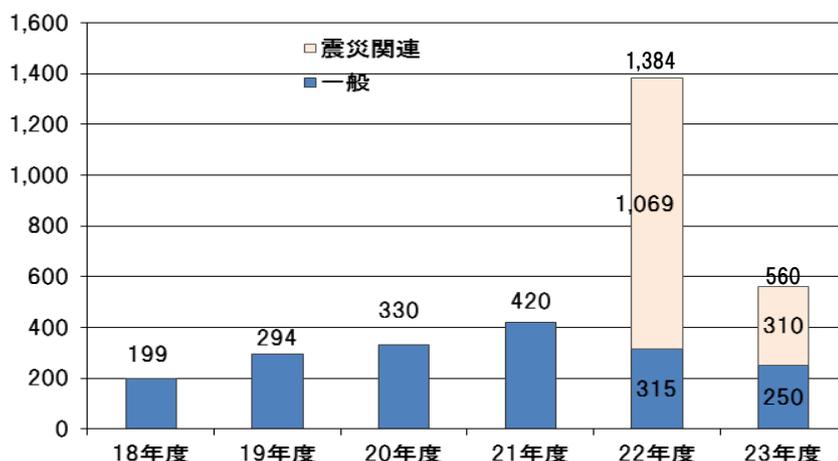
平成23年度は、これまで、ポルトガル語は月3回、タガログ語は月1回であった相談日を、それぞれ月4回の相談日に増加した。

震災発生後は、緊急体制として毎日6言語（日本語、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、タガログ語）で対応できるよう各相談員に携帯電話を支給し、平成23年9月まで対応を継続した。

外国人相談センターに、外国人県民、相談機関の担当者と、相談センター通訳者の三者での通話が可能な「トリオフオン」機能を付加した電話機を設置していることから、みやぎ県政だより、新聞の県からのお知らせにより広報を行い、一般県民、相談機関担当者に対する周知を図った。

また、各市町村が仮設住宅に入居する被災者に対して総合相談や生活支援等を行うサポートセンターを設置したことに伴い、これを支援する「宮城県サポートセンター支援事務所」の担当課に対し、外国人相談センターについての周知を図るよう、情報提供を行った。

#### ■相談対応件数の推移



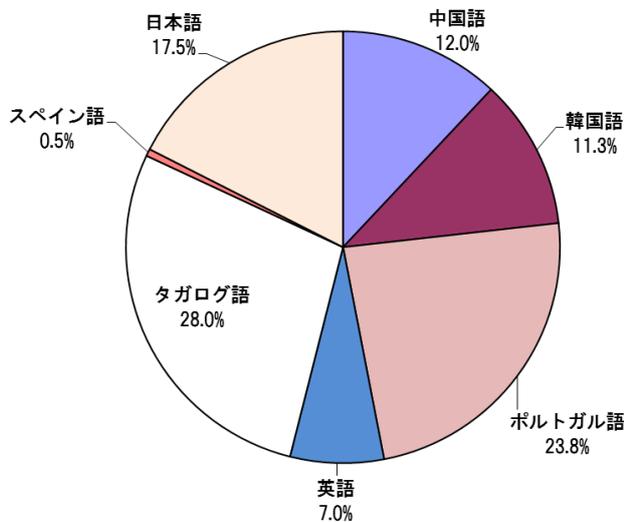
#### ■男女別構成比

女性 465件（83%）、男性 95件（17%）

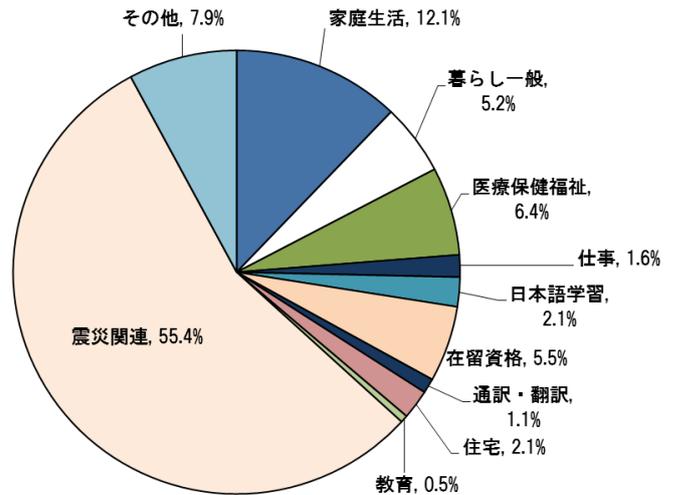
#### ■相談手段

来所 24件（4%）、電話 526件（96%）

■相談対応言語（H23）



■相談内容（H23）



## 4 その他

### （1）東日本大震災関連シンポジウム開催事業（事業費：2,793千円）

「Cultures United in MIYAGI～多文化共生と国際化社会を考える～」を開催した。シンポジウムには、被災地の外国人県民や、各地域の外国語指導助手（ALT）が参加し、外国人県民が、東日本大震災での体験したことや感じたこと、地域で活躍している姿を発表する場を設け、外国人の視点から見た東日本大震災の経験と教訓を多くの県民と共有し、多文化共生社会に対する理解を促進するとともに、県民レベルでの新たな交流を図った。

■ 日時・場所：平成24年2月17日（金）午後3時～8時 せんだいメディアテーク

■ 主な内容：

◎ ALTとの交流（JETプログラム普及活動）、パネル展示

◎ 震災体験談の発表

[コーディネーター] 大村昌枝（財）宮城県国際交流協会参事兼企画事業課長

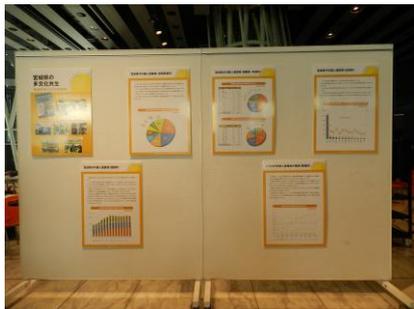
[発表者] アンドリュー・フリサ（アメリカ） 気仙沼市ALT

佐藤金枝（台湾） 南三陸町国際交流協会理事

J. F. モリス（オーストラリア） 宮城学院女子大学教授

◎ 参加者数：約200名

## ■会場の様子



### (2) 在住外国人生活適応支援事業（緊急雇用創出事業費：2,024千円）

国の緊急雇用創出事業を活用し、失業者を雇用し、在住外国人の生活適応の支援に関する事業の実施を(財)宮城県国際交流協会への委託により実施した。

多文化共生や国際交流の各種情報の多言語表記作業や宮城外国籍県民大学登録者の管理、日本語講座の施設環境整備、学習者への対応などに従事し、外国人県民の「言葉の壁」の解消に寄与した。

### Ⅲ 宮城県多文化共生社会推進計画の評価指標における進捗状況

#### 評価指標 1 県民意識調査「外国人も活躍できる地域づくり」に対して「重視する」と回答している割合

##### ■指標説明

県が実施している「県民意識調査（選挙人名簿から県内在住の20歳以上の男女4,000人を無作為抽出）」で、「宮城の将来ビジョン」に掲げる33の取組のうち「26 外国人も活躍できる地域づくり」について、「重要」、「やや重要」と回答した人の割合。

##### ■目標設定 H20：44.0% ⇒ H25：60.0%

###### 【考え方】

「宮城の将来ビジョン」に掲げる33の取組のうち中分類「安心と活力に満ちた地域社会づくり」に属する他の13の取組の平均重視割合は77.5%であり、当該取組の44.0%からその中間値まで引き上げることを目標に設定

##### ■進捗状況 H21：45.6% ⇒ H23：40.3%

###### 【結果】

県民意識調査は隔年調査であり、前回調査（H21）より5.3ポイント低下した。

#### 評価指標 2 多言語による生活情報の提供実施市町村数

##### ■指標説明

生活に関する情報を日本語以外の言語で提供している県内の市町村の数

##### ■目標設定 H20：5市町村 ⇒ H25：10市町村

###### 【考え方】

最終的には全市町村における実施が望ましいが、当面は倍増を目標に設定

##### ■進捗状況 H21：7市町村 ⇒ H22：7市町村 ⇒ H23：7市町村

###### 【結果】

実施市町村：仙台市、石巻市、名取市、登米市、亶理町、山元町、美里町

### 評価指標 3 日本語講座開設数

#### ■指標説明

県内で開設されている日本語講座や日本語教室の数

#### ■目標設定 H20：25講座 ⇒ H25：30講座

##### 【考え方】

それまで8市5町で日本語講座が開設されていたが、人口の多い市部には最低1講座は必要と考えられることから、まだ開設されていない5市における開設を目標に設定

#### ■進捗状況 H21：27講座 ⇒ H22：26講座 ⇒ H23：27講座

##### 【結果】

実施市町村：【H22まで】仙台市（13講座）、石巻市、気仙沼市、名取市、角田市、岩沼市、登米市、栗原市、大崎市、川崎町、亶理町、利府町、松島町、美里町

【H23】七ヶ浜町

※震災後に一時休止した講座についても、年度中にすべて再開している。

### 評価指標 4 外国人相談対応体制を整備している市町村数

#### ■指標説明

外国人からの外国語相談に対応できる体制を整備している県内の市町村の数

#### ■目標設定 H20：4市町村 ⇒ H25：8市町村

##### 【考え方】

それまでの4市町村から倍増を目標に設定

#### ■進捗状況 H21：4市町村 ⇒ H22：5市町村 ⇒ H23：5市町村

##### 【結果】

実施市町村：仙台市、石巻市、気仙沼市、川崎町、登米市

## 評価指標 5 永住者の求職者に対する就職率

### ■指標説明

外国人永住者（一般に日本語能力が高い）からの県内ハローワークにおける「新規求職受案件数」に対する「就職件数」の割合

■目標設定 H20：26.8% ⇒ H25：43.0%

#### 【考え方】

H20（H19実績）から、それまでの過去5年間の伸び率（+8%）を倍増させた率（+16%）を加算し目標に設定

■進捗状況 H21：17.2% ⇒ H22：22.1% ⇒ H23：21.7%  
(H24：33.2%)

#### 【結果】

H23（H22実績）の外国人永住者の就職率は、21.7%と、前年度に比べ0.4ポイントの低下

※H24（H23実績）の就職率が既に公表されており、外国人永住者の就職率は33.2%で、震災復興関係の需要から前年度に比べ11.5ポイント上昇

平成 23 年度多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策  
(多文化共生社会の形成の推進に関する条例第 21 条に基づく報告)

平成 24 年 8 月

【編集】 宮城県経済商工観光部国際経済・交流課

〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号

TEL 022-211-2972 FAX 022-268-4639

E-mail [kokusai@pref.miyagi.jp](mailto:kokusai@pref.miyagi.jp)

URL <http://www.pref.miyagi.jp/kokusai/>